The Journal of
Nagasaki University of Foreign Studies
No. 26 2022

キャリア教育としての「日本語教授法Ⅰ」の試み
―「人生100年時代の社会人基礎力」の観点から―

松本　剛次

Action Research on Japanese Language Teaching Methodology I
Considering the fundamental skills of working people

MATSUMOTO, Koji

長崎外大論叢

第26号
（別冊）

長崎外国語大学
2022年12月

【研究ノート】

キャリア教育としての「日本語教授法Ⅰ」の試み
―「人生100年時代の社会人基礎力」の観点から―

松本　剛次

Action Research on Japanese Language Teaching Methodology I
Considering the fundamental skills of working people

MATSUMOTO, Koji

Abstract

This paper discusses the significance and results of the Japanese Language Teaching Methodology I course taught by the author as part of career education. The goals of this course were set as "to be able to support Japanese language learners by learning the basic methodology of teaching Japanese, and connect this experience to the students' own future careers." To accomplish these goals, the students were asked to teach each other about the career of a Japanese language educator as read from the sub-textbook. After conducting mock lessons, they were also asked to reflect on what they had learned in relation to their own future careers. Career awareness questionnaires were then administered twice during the semester. It was revealed that students were able to acquire knowledge and skills of the Japanese language teaching methodology, as well as increased awareness of their own future careers.

キーワード

日本語教授法　キャリア教育　人生100年時代の社会人基礎力

１．はじめに－多様化する日本語教育と「キャリア」

１．１　文化庁「報告」への疑問

日本語学習者の数の増加、それに伴う日本語学習者と日本語教育の多様化という状況が指摘されるようになって久しい。2020年３月に発表された文化庁による「日本語教師の資格の在り方について（報告）」（資料①、以下「報告」）では、次のように現状と課題が述べられている。

> 我が国に在留する外国人は，令和元年６月末現在，約283万人に上り，年間15万人を超えるペースで増加しています。また，国内の日本語学習者数も過去最高の約26万人となっています。これに対して日本語教育人材の数は約４万人となっていますが，その約６割はボランティアであり，職業としての日本語教師は全体の４割の約１万９千人にとどまっており，日本語教育機関や学校，地方公共団体が運営する地域日本語教室等における日本語教師の確保が課題となっています。また，在留する外国人の国籍や職業等も多様化しており，生活者，就労者，児童生徒等の様々な学習者の日本語学習ニーズへの対応が求められています。すなわち，専門家の立場から，

これら多様な学習ニーズに応えられる優れた日本語教師の養成と確保を通じて，質の高い日本語教育を提供していくことが，課題となっていると考えられます。

「報告」は、このような現状を踏まえた上で「日本語教師としての資質・能力を証明するための「資格」の制度設計の枠組みについて」「国民への意見募集を行いつつ，精力的な審議を重ね」「取りまとめに至ったもの」である（「　」内「報告」からの引用）[1]。もちろん筆者もこのような形で「資格」をもったプロフェッショナルとしての日本語専門家を育成していこうという考え方には賛成である。しかし同時にこのような考え方はプロフェッショナルとそれ以外、専門家とそれ以外という分け方を助長し、「それ以外」とされた者の地位を落とすことにはならないだろうか。事実、「報告」においては、「日本語教師や日本語教育コーディネーターと共に日本語学習者の日本語学習を支援し、促進する者」は「日本語学習支援者」という位置づけとされ、「日本語教師」や「日本語教育コーディネーター」の下に置かれている。次の図１が「報告」で示されている「日本語教育人材の整理」であるが、これを見ても「日本語学習支援者」のみが孤立している（矢印がひかれていない）ことが確認出来よう。学習者の数が増加し、そのタイプも多様化しているのであれば、むしろこの「日本語学習支援者」の育成、支援こそが重要であり、その者たちの「キャリア」を考えることが重要ではないだろうか[2]。本研究はそのような問題意識から出発するものである。

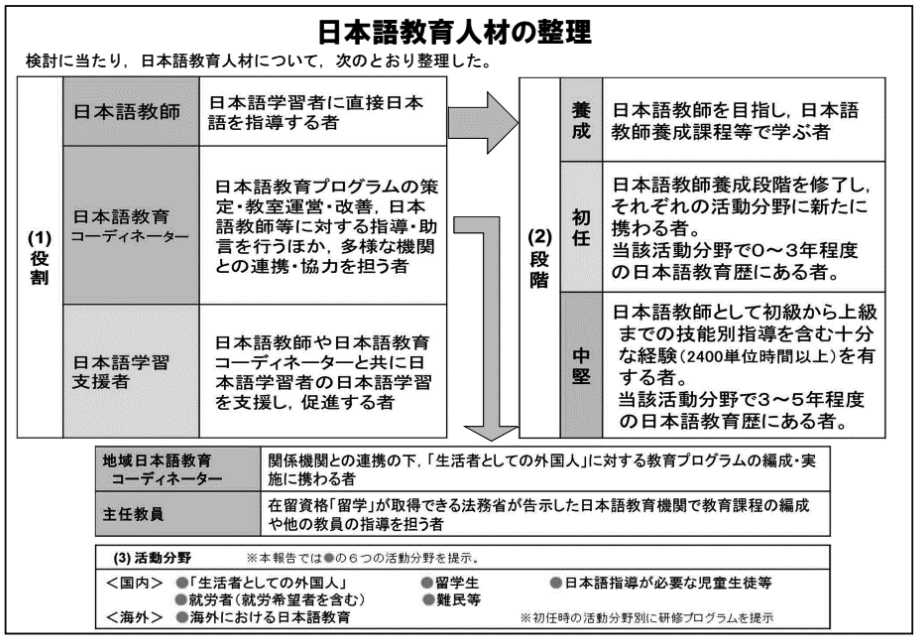

図１：「日本語教育人材の整理」*

＊「日本語教師の資格の在り方について（報告）」より引用

１．２　「キャリア」という捉え方

そしてこの「キャリア」という言葉こそが、まさに現在の日本の働き方の多様化を象徴している言葉である。2018年に経済産業省が発表した「我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会）報告書」（資料②）では、「はじめに」において次のように述べられている。

II. スキルの賞味期限の短期化と「社会人基礎力」の重要性

必要となる人材も大幅に変化している。技術の飛躍的・非連続的な進歩により、知識やスキルの「賞味期限」は短期化しており、時代に応じて自ら随時アップデートしていくことができる人材が求められるようになった。加えて、上辺だけのスキルだけでなく、あらゆる環境下（どのような組織・企業等）においても、自らの能力を最大限発揮するための「社会人基礎力」（＝いわゆる人材としての「OS」）を備える必要性が増大している。

III.「人生100年時代」におけるキャリアや働き方の変化と環境整備の必要性

「人生 100 年時代」の到来により、個人の働き方・社会参加の在り方は変化・多様化してくる。これまで以上に、長期にわたり働くことが前提となり、「働く」ことと「学ぶ」ことの一体化が重要となる。他方で、企業寿命は短縮傾向にある。そういった状況下で、個人が自らのキャリアを企業に委ねるのではなく、自律的なキャリアを開発できる「キャリア権」の在り方も含め、個人が自らのキャリア・働き方に意思と責任を持つとともに、活躍し続けるための環境の整備が求められるようになってきた。

ここで、提示されているのは、今の時代、一つの同じ仕事を最後まで続けるのではなく、仕事や働き方（直接収入を得ることのみが仕事＝働き方ではない、収入を得ない形での「社会参加」も立派な働き方である）を変えながら、自身の「キャリア」を開発していくことのほうが時代にも合っているし、社会にも求められている、という見解である。そして、このような状況は、当然日本語教師においても言える。図１におけるキャリア（段階）はあくまで日本語教師内でのキャリアに過ぎない。そうではなく真の意味での「キャリア」という観点に立つのであれば、「日本語教師」という職自体も、一つの選択肢に過ぎないはずである。そして「キャリア」の考え方においては「「働く」ことと「学ぶ」ことの一体化」の重要性が唱えられているように、「日本語教育」で学んだことは他のキャリアにおいても生かせるであろうし、その逆も言えよう。事実、義永・島津・桜井編『ことばで社会をつなぐ仕事　日本語教育者のキャリアガイド』(2019) でも紹介されているように、これまで日本語教育を支えてきた人たちには他の業種からの転職組も多い。また、日本語教育について学んだり、日本語教師とした活動した後に他の職業で新たなキャリアを展開させている者も少なくない。

２．Plan（計画）：キャリア教育としての「日本語教授法Ⅰ」のデザイン

２．１　「日本語教授法Ⅰ」の位置づけ

本研究は上記のような考えの下行われた授業実践の報告としての実践研究である。以下、実践研究の基本サイクルである PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルの流れに沿って報告していく。

本研究の舞台となったのは2022年度春学期に行われた「日本語教授法Ⅰ」の授業である。筆者が、前任者からこの「日本語教授法Ⅰ」（春学期開講）と「日本語教授法Ⅱ」（秋学期開講）を引き継いだのは2022年度からである。学生要覧（2022年版）によると当該科目は「日本語教員養成課程（副専攻)」の中に位置づけられ、所定の単位を履修し、修了要件を満たした場合修了証明書が交付されることとなっている。１．１で述べた「報告」（資料①）はあくまで「日本語教師としての資質・能力を証明するための「資格」の制度設計の枠組みについて」の提案であり、まだ決定事項ではない。現時

点では大学での副専攻が一応の日本語教師の要件の一つと見做されており、当該授業も、その副専攻科目の一部である。

２．２　授業の基本設計

２．２．１　授業の目的：育成すべき／育成可能な「能力」は何か

第１章で述べた問題意識と、２．１で述べたカリキュラム上での位置づけを踏まえた上で、「初学者に対する日本語の教授法の基礎を学ぶことで、日本語学習者の支援ができるようになること、またその経験を自身の将来のキャリアに繋げることができること」を「日本語教授法Ⅰ」の到達目標として設定した。前半部分の「初学者に対する日本語の教授法の基礎を学ぶことで、日本語学習者の支援ができるようになること」は「日本語教授法」という方法論と、既に受講済みの、あるいは同時に受講している「日本語教育概論」「日本語学特論Ⅰ・Ⅱ」「日本語教育特論Ⅰ・Ⅱ」等を学ぶことで到達可能な目標である。ここで必要となるのは、「知識」として学んできたことをいかに「実践」としての現場の授業に下ろしていくか、についての指導であるが、それについては、模擬授業などを取り入れながら「教授法」という方法論を、既に学習してきたことと結びつけながら指導することで対処可能であろう。また、筆者の所属する大学はいわゆる外国語大学であり、学生自身の外国語の学習経験とも結びつけながら、その「実践」について考えていくことも可能である。となると、むしろ課題となるのは後半部分の「その経験を自身の将来のキャリアに繋げることができること」のほうであろう。

ここで参考になったのは、１．２でも参照した「我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会）報告書」も踏まえた上でまとめられた「人生100年時代の社会人基礎力」（資料③）の考え方である。「社会人基礎力」というものは既に2006年に経済産業省が発表していたが、その更新版として2018年に発表されたのがこの「人生100年時代の社会人基礎力」である。そこでは「人生100年時代の社会人基礎力」は、「これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるために求められる力」と定義される。そして2006年版の「社会人基礎力の３つの能力／12の能力要素」（図２）を内容としつつ、「能力を発揮するにあたっ

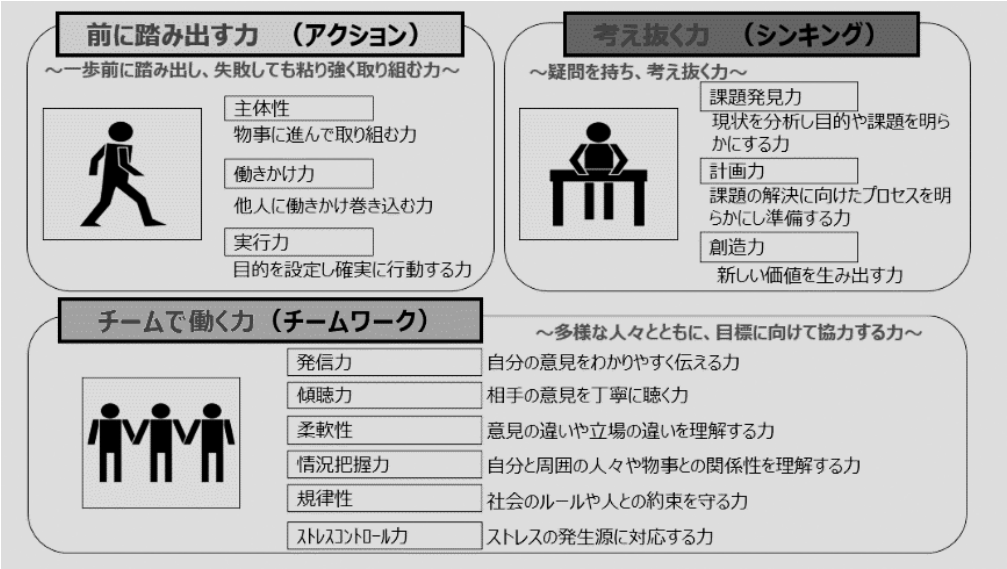

図２：「社会人基礎力（2006年版）」*
＊経済産業省ウェブサイト（資料③）より引用

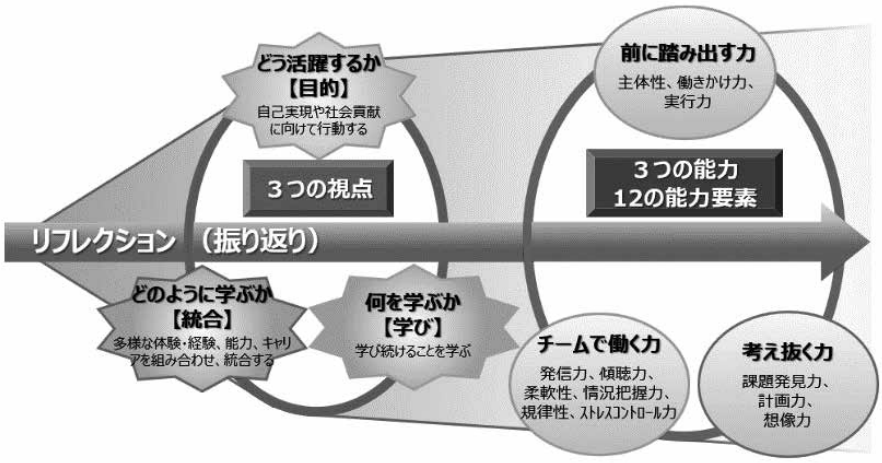

図３：「人生100年時代の社会人基礎力」*
＊経済産業省ウェブサイト（資料③）より引用

て、自己を認識してリフレクション（振り返り）しながら、目的、学び、統合のバランスを図ること」が唱えられ、そのモデルとして図３のような図が提示されている。

では、これらの「能力」のどの部分を「日本語教授法Ⅰ」の授業では育成することが可能であろうか。まず、2006年版の社会人基礎力でも挙げられている「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」であるが、これらは全て育成していくことが可能であろう。日本語教育とはそもそも日本語を母語としない者へ日本語を教えることであり、その意味で主体的に相手に働きかける実行力が必要となる。そして具体的にどう教えるかを考える際にはそこにある問題・課題を発見し、計画し、授業を作り上げる（創造する）という能力が必要である。また、日本語教育の現場は基本的にチームで行われるものであり、チームワークは日本語教育において必要不可欠な力である。さらに言えばここで言う「チーム」には同僚の日本語教師だけでなく、当然教える対象である学習者も含まれる。多様な文化的、言語的背景を持つ他者としての学習者とどう関わっていくかが日本語教育においては重要であるが、これに関しては志賀（2021a，2021b，2022）が、日本語教師になる予定のない大学生であっても「教養としての日本語教育学」の授業を受けることで、他者視点の涵養、多文化の人々に対する寛容性や寄り添いの姿勢、非母語話者との交流への意欲など、多文化共生社会において多様な人々との関係を築くことができるようになる可能性を既に指摘している[3]。

では、「人生100年時代の社会人基礎力」のほうで新たに提示された「３つの視点」についてはどうだろうか。これはまさに「リフレクション（振り返り）」という太い矢印がそこに引かれているように、「日本語教授法Ⅰ」という授業自体を振り返らせることで育成可能であろう。しかし、問題となるのはその際の切り口、振り返りの対象である。先にも述べたように、当該授業は、現在、日本語教師の要件の一つと見做されている大学での副専攻上に位置づけられてはいる。しかし過去の事例から言っても、当該授業を受講した者、さらには副専攻プログラムを終了したもののすべてがいわゆる「プロフェッショナル」の日本語教師になるわけではない。当該授業は受講するものの、副専攻プログラムの修了を目指しているわけではない履修者も存在しうる。そう考えると、ここでの目標を「日本語教授法Ⅰ」で学んだことを自身の将来の「キャリア」（繰り返すがプロフェッショナルの日本語教師になることだけが「キャリア」ではない）に繋げるところにおくというのは妥当であるし、意味のあることであろう。そしてそうなると、ここでの振り返りの対象は、やはり、将来の自分、将来の

自分のキャリアということになる[4]。しかし、ここで気を付けておきたいのは、その将来のキャリア自体が決して安定した一つのものではないし、唯一の選択肢ではない、そのように捉えてはいけないという点である。資料②でも述べられていたように、キャリアと言うものは、常に自分の手で新しいものを切り開いていくものであり、その切り開いていくこと自体が「キャリア」である。つまりこの授業ではそのような「キャリア」についての考え方、どのように常に自分の手で新しいキャリアを切り開いていくかについても、同時に育成していく必要がある。言い換えれば「人生100年時代の社会人基礎力」自体が「日本語教授法Ⅰ」の授業を通して育成されるべき「能力」であるということになる[5]。

２．２．２　授業のデザイン：どのようにその能力を育成するか

では、具体的に、どのようにすれば、これらの能力を当該授業を通して育成していくことが可能であろうか。基本的な日本語の教え方についての知識と技能を学び、そして実際にやってみることで付随的に「前に踏み出す力」「考え抜く力」の育成は可能なことは既に見た。次に来るのは「チームで働く力」であるが、これは具体的な教案作成や模擬授業の類を「チーム」でやらせることで育成可能であろう。そして「多文化共生社会において多様な人々との関係を築くことができるようになる」には、実際に留学生と交流してみることが重要である。そしてこの「日本語教授法Ⅰ」は留学生も受講している授業である[6]。となると残りは「キャリア」についての考え方の育成と、それをもとに授業をどのように振り返らせれば、将来「どう活躍するか」そのために、今現在、そして将来「どのように学ぶか」「何を学ぶか」を考えることができるようになるか、しかもあくまで「日本語教授法Ⅰ」の枠内で、という問題である。

そして、「「キャリア」についての考え方の育成」という観点から、ここで思い起こされるのが、１．２でも述べた「これまで日本語教育を支えてきた人たちには他の業種からの転職組も多い。また、日本語教育について学んだり、日本語教師とした活動した後に他の職業で新たなキャリアを展開させている者も多い」という事実である。１．２でも紹介した義永・島津・桜井編（2019）は日本語教育が中心ではあるが、多文化共生、外国人支援、国際連携など様々な分野で活動している人たちに、それぞれの経験や今の現場について語ってもらっている本であり、その意味でまさに「キャリア」についての本である[7]。

そこで「日本語教授法Ⅰ」の授業では、この義永・島津・桜井編（2019）を副教材として使い、毎回、授業の最初に、ウォーミングアップ的に、学生数名に自分が担当した人（本で紹介している人）についての紹介をしてもらう、という活動を学期の前半において取り入れることとした。発表をする人だけが担当部分を読んで来ており、他のクラスメートはそこで言及される人については何も知らない状態で来る。その何も知らないクラスメートに対して、自分が読んできた人について、そのキャリアを紹介する、という活動である。

そしてもう一方の、「授業をどのように振り返らせれば、将来「どう活躍するか」そのために、今現在、そして将来「どのように学ぶか」「何を学ぶか」を考えることができるようになるか」については、「日本語教授法Ⅰ」での学びのある意味集大成と言える模擬授業の振り返りにおいて、それを単なる授業評価、模擬授業の評価として行うのではなく、自身のキャリアの観点からも振り返らせ、そこから将来「どのように学ぶか」「何を学ぶか」を考えてもらう、という形を取ることにした。具

体的には、学期後半から行われる模擬授業の後で「今回の模擬授業とその振り返りから、あなたの今後の人生におけるキャリアに関係して、何か学んだことがありますか？」という課題を与え、Learning Management Site（LMS）である「manaba」に毎回宿題としてアップさせることにした。

以上のような考えの下、以下の表１、表２のような形で「授業の概要」及び「授業の目標」が作成され、シラバスに記載された。

表１：「授業の概要」（2022年度春学期シラバスより）

授業の概要	・外国人に対する初級日本語教育で必要な基礎的な理論と方法について、自らの外国語学習や他科目での学習を振り返りながら考察する。学期後半は学生自身によるチームでの模擬授業を企画実施し、４年次の教育実習に備える。授業のあらゆる場面で、一方的な講義ではなく、学生自身による考察と受身ではない積極的な参加姿勢を求める。 ・上記の授業に加えて、自らのキャリアについて考えることもこの授業の狙いである。ここで言うキャリアとは「ライフステージの各段階でどう活動するか」という意味である。具体的には日本語教師として活躍している、活躍していた人たちがどのように自身のキャリアを重ねてきたかを副教材を例に検討し、さらにそれと授業での経験や体験を通して、自分のキャリアについて考え、manaba にアップするという活動を行う。

表２：「授業の目標」（2022年度春学期シラバスより）

授業の目標	・初級学習者を対象とした授業を具体的にイメージできるようになる。 ・イメージした授業を展開するための具体的な方策を言語学や教育学の理論を踏まえながら検討することができるようになる。 ・将来の自分のキャリア（日本語教育に関わらなくてもいい）についてイメージできるようになる。 ・そのために、今何が必要かを検討することができるようになる。

３．Do（実践）：授業の実際

当該授業は2022年度の春学期に行われた。全15回の概要を整理して示したものが次の表３である。

表３：授業の実際

回	月日	授業内容	キャリアに関する活動	宿題・課題
1	4 /14	シラバスと授業案内の確認 日本語教育者の仕事とは？ あなたはどのタイプ？ 世界に広がる（広げる）日本語教育	様々なタイプの日本語教育の紹介。	実際の初級授業で使用したパワーポイントを見て、その授業の対象、目的などについて考えておく。
2	4 /20	改めての学生同士の自己紹介 「キャリア」について：担当教師の場合 前回の宿題の確認 初級で身につけさせたい能力とは？ ひらがな、カタカナの導入について	受講生が確定した段階での将来考えている進路を含めての自己紹介。及び自己紹介を兼ねた担当教師のこれまでのキャリアの紹介。	タイプの違う初級教科書のサイトを見て、それぞれの特徴について考えておく。
3	4 /28	学生による日本語教育者のキャリア紹介 授業設計について 前回の宿題の確認と初級教科書の分析（グループ・ワーク）	副教材『ことばで社会をつなぐ仕事　日本語教育者のキャリアガイド』より毎回２名の学生がそれぞれの人の「キャリア」を紹介。	メインテキストの学習部分を読んで、感想、コメント、質問などを書いておく。

4	5/12	学生による日本語教育者のキャリア紹介 前回の宿題の確認 授業の流れについて 導入と基本練習について やってみよう！導入と基本練習（1）	副教材『ことばで社会をつなぐ仕事　日本語教育者のキャリアガイド』より毎回２名の学生がそれぞれの人の「キャリア」を紹介。	メインテキストの該当部分を読んでそこにある質問に対する自分なりの考えを書いておく。
5	5/19	学生による日本語教育者のキャリア紹介 前回の宿題の確認と解説 やってみよう！導入と基本練習（2） 「アイデア」の参考になる図書とサイトの紹介	副教材『ことばで社会をつなぐ仕事　日本語教育者のキャリアガイド』より毎回２名の学生がそれぞれの人の「キャリア」を紹介。	メインテキストの該当部分を読んでそこにある質問に対する自分なりの考えを書いておく。
6	5/26	学生による日本語教育者のキャリア紹介 宿題の確認と解説 考えよう！導入と基本練習の例（その２） やってみよう！応用練習	副教材『ことばで社会をつなぐ仕事　日本語教育者のキャリアガイド』より毎回２名の学生がそれぞれの人の「キャリア」を紹介。	メインテキストの該当部分を読んでそこにある質問に対する自分なりの考えを書いておく。
7	6/2	学生による日本語教育者のキャリア紹介 前回の宿題の確認と解説 教案の書き方と実例について	副教材『ことばで社会をつなぐ仕事　日本語教育者のキャリアガイド』より毎回２名の学生がそれぞれの人の「キャリア」を紹介。	昨年度の「日本語教育実習」で作成された教案３例を読んで、その教案の良かったところ、もう少しこうした方がいいと思うところを書いておく。
8	6/9	学生による日本語教育者のキャリア紹介 前回宿題の確認と解説 学習目標の設定と授業評価について 宿題（＝中間試験）についての説明 授業担当教師による模擬授業＝中間試験	副教材『ことばで社会をつなぐ仕事　日本語教育者のキャリアガイド』より毎回２名の学生がそれぞれの人の「キャリア」を紹介。	授業担当教師が行った模擬授業を教案の形に書き起こして提出する（中間試験として実施）
9	6/16	ここまでのまとめと確認 模擬授業のグループ分けとグループでの話し合い	「日本語教授法Ⅰ」と将来のキャリアとの関係についてのアンケート調査①	模擬授業準備
10	6/23	グループ①による模擬授業１回目 模擬授業の振り返り	模擬授業の振り返りからの自身の将来のキャリアについての考察	模擬授業の振り返り
11	6/30	グループ②による模擬授業１回目 模擬授業の振り返り	模擬授業の振り返りからの自身の将来のキャリアについての考察	模擬授業の振り返り
12	7/7	グループ③による模擬授業１回目 模擬授業の振り返り	模擬授業の振り返りからの自身の将来のキャリアについての考察	模擬授業の振り返り
13	7/14	グループ①による模擬授業２回目 模擬授業の振り返り	模擬授業の振り返りからの自身の将来のキャリアについての考察	模擬授業の振り返り
14	7/21	グループ②による模擬授業２回目 模擬授業の振り返り	模擬授業の振り返りからの自身の将来のキャリアについての考察	模擬授業の振り返り
15	7/28	グループ③による模擬授業２回目 模擬授業の振り返り	「日本語教授法Ⅰ」と将来のキャリアとの関係についてのアンケート調査②	模擬授業の振り返りと期末レポートの作成
	8/4	期末レポート＝教案の作成と提出		

４．Check（評価）：アンケート結果と manaba への書き込みから

４．１　分析の資料（データ）と方法

表２にも示したように、この「日本語教授法Ⅰ」の目標は、「初級学習者を対象とした授業を具体的にイメージできるようになる。」「イメージした授業を展開するための具体的な方策を言語学や教育学の理論を踏まえながら検討することができるようになる。」「将来の自分のキャリア（日本語教育に

関わらなくてもいい）についてイメージできるようになる。」「そのために、今何が必要かを検討することができるようになる。」の４点であった。前半の２点がいわゆる日本語教授法についての能力であるが、これは模擬授業での相互評価や期末レポートして提出したそれぞれが作成した教案に対し、模擬授業の際に用いられていた評価表を採点基準として使用した上での評価が行われた。結果、全員が本学の成績評価の基準でいうところの「優」（80点以上）をクリアーできていた。

一方、本研究において注目したいのは後半の２点の方である。これについては、まずは第９回目（2022年６月16日）の授業と第15回目（2022年７月28日）の授業の際に行われた「「日本語教授法Ⅰ」と将来のキャリアとの関係についてのアンケート調査」をデータとし分析を行い、その後そこで見られた結果をもとにアンケートの自由記述部分や manaba におけるキャリアに関する書き込みを検討しての更なる考察を行った。紙幅の都合上、このアンケート自体は本論文には掲示しないが、次節において表４から表７にかけて見ていくのがそこでの質問項目である。

なお、このアンケートは2019年に電通育英会が行った「大学生のキャリア意識調査」（資料④、以下「電通調査」）の一部として使われた質問項目を基に、一部文言を「日本語教授法Ⅰ」の内容に合わせて修正した上で作成したものである。この「電通調査」の質問項目を採用したのは、２．２．１で述べたように本研究は「人生100年時代の社会人基礎力」というものをキャリアに関する主要なモデルとしており、そこの一致度が高かったからである。

４．２　結果と考察

第９回目の授業の際に行われたアンケート（以下「調査①」）と第15回目の授業の際に行われたアンケート（以下「調査②」）の２回にわたり行われたアンケート調査には、それぞれ12名、11名からの回答が得られた[8]。調査①では「「日本語教授法Ⅰ」の授業を受けることで、次の能力をどの程度伸ばせると思いますか」という尋ね方が、調査②では「「日本語教授法Ⅰ」の授業を受けることで、次の能力をどの程度伸ばすことができたと思いますか」という尋ね方がされていた。つまり調査①では授業前半、副教材を使っての「キャリア」の紹介と、担当教師（＝筆者）による初級の教え方の説明を受けた時点で「(「キャリア」の観点からは、) この授業でどのような能力が伸ばせると思うか」が尋ねられており、調査②では授業後半のグループごとの模擬授業も踏まえた上で、「この授業で何を実際に伸ばすことができたと思うか」が尋ねられていた。

比較資料として「電通調査」において、大学１年生と３年生を対象に「あなたの大学生活（授業）において下記の23項目の能力や事柄がどの程度身につきましたか」という形で尋ねられたアンケートへの回答（2062名分）も合わせ分析したところ、まず、全ての項目において調査①の段階で「①かなり伸ばせる」と回答した者が「電通調査」を圧倒的に上回っていることが確認できた。これは「キャリア」というものについて意識させたが故の結果であると考えることができよう。授業前半で行った、義永・島津・桜井編（2019）を用いての日本語教師のキャリア紹介という活動の影響がここにはっきりと現れていると考えられる。

次いで調査①と調査②とを比較したところ、大きく、「Ａ．伸ばせると思い実際に伸ばせた項目」「Ｂ．それほど伸ばせるとは思っていなかったが、思ったよりは伸ばせた項目」「Ｃ．伸ばせると思う者と思わない者もいたが、結果的には伸ばせた項目」「Ｄ．伸ばせると思ったが期待したほどではなかった項目」の４つのタイプに分類することができた。見やすいように注目してほしい数字（％）と

その動きを太字と矢印で示した上で、表4-7に示す。

表４：Ａ．伸ばせると思い実際に伸ばせた項目群

		①かなり伸ばせる	②まあまあ伸ばせる	③あまり伸ばせない	④全然伸ばせない
1．将来の職業（日本語教育以外も含む）で仕事をしていくための基礎的な学力と技術	電通調査	16.6	62.3	16.8	4.3
	調査①	**50.0**	**50.0**	0.0	0.0
	調査②	**81.8**	18.2	0.0	0.0
3．専門外にわたる幅広い教養	電通調査	13.2	51.6	29.1	6.1
	調査①	**16.7**	**75.0**	8.3	0.0
	調査②	**27.3**	54.5	18.2	0.0
4．分析を通しての批判的思考	電通調査	13.9	49.6	28.4	8.1
	調査①	**41.7**	**41.7**	16.7	0.0
	調査②	**72.7**	27.3	0.0	0.0
5．情報の管理能力と技術	電通調査	13.0	50.0	28.7	8.3
	調査①	**41.7**	**50.0**	8.3	0.0
	調査②	**45.5**	45.5	9.1	0.0
8．対話の能力	電通調査	15.3	42.7	29.4	12.6
	調査①	**66.7**	**33.3**	0.0	0.0
	調査②	**72.7**	27.3	0.0	0.0
11．問題解決能力	電通調査	12.9	49.5	28.1	9.5
	調査①	**66.7**	**25.0**	8.3	0.0
	調査②	**81.8**	18.2	0.0	0.0
14．プレゼンテーション能力	電通調査	16.9	47.9	26.7	8.5
	調査①	**75.0**	**0.0**	25.0	0.0
	調査②	**90.9**	**9.1**	0.0	0.0
16．コンピューター・インターネットの操作能力	電通調査	19.1	49.3	21.6	10.0
	調査①	**33.3**	**41.7**	8.3	16.7
	調査②	**54.5**	27.3	9.1	9.1
17．時間を有効に利用する能力	電通調査	15.8	44.3	29.5	10.4
	調査①	**33.3**	**58.3**	8.3	0.0
	調査②	**45.5**	54.5	0.0	0.0
18．他人との協調性	電通調査	18.9	47.7	24.7	8.7
	調査①	**66.7**	**33.3**	0.0	0.0
	調査②	**100.0**	0.0	0.0	0.0
20．チャレンジ精神	電通調査	14.6	39.8	33.5	12.2
	調査①	**50.0**	**41.7**	8.3	0.0
	調査②	**63.6**	36.4	0.0	0.0
21．知的面での自信	電通調査	13.1	40.4	34.3	12.2
	調査①	**41.7**	**50.0**	8.3	0.0
	調査②	**54.5**	45.5	0.0	0.0
22．競争心	電通調査	11.2	34.3	37.4	17.2
	調査①	**16.7**	**50.0**	25.0	8.3
	調査②	**27.3**	45.5	18.2	9.1
23．忍耐強く継続して物事に取り組む力	電通調査	17.7	44.8	27.2	10.4
	調査①	**50.0**	**41.7**	8.3	0.0
	調査②	**90.9**	9.1	0.0	0.0

表５：Ｂ．それほど伸ばせるとは思っていなかったが、思ったよりは伸ばせた項目群

		①かなり伸ばせる	②まあまあ伸ばせる	③あまり伸ばせない	④全然伸ばせない
7．起業家精神	電通調査	6.1	21.0	32.9	40.0
	調査①	0.0	**8.3**	**75.0**	16.7
	調査②	0.0	**27.3**	54.5	18.2
15．数理的な能力	電通調査	11.3	37.0	33.4	18.4
	調査①	**0.0**	**16.7**	**50.0**	33.3
	調査②	**9.1**	**36.4**	36.4	18.2

表６：Ｃ．伸ばせると思う者と思わない者もいたが、結果的には伸ばせた項目

		①かなり伸ばせる	②まあまあ伸ばせる	③あまり伸ばせない	④全然伸ばせない
12．リーダーシップ力	電通調査	8.5	32.7	38.9	19.9
	調査①	**33.3**	**25.0**	**41.7**	0.0
	調査②	**36.4**	**54.5**	9.1	0.0

表７：Ｄ．伸ばせると思ったが期待したほどではなかった項目群

		①かなり伸ばせる	②まあまあ伸ばせる	③あまり伸ばせない	④全然伸ばせない
2．将来の職業（日本語教育以外も含む）に専門的知識（この授業で学んだ知識）を生かす応用力	電通調査	12.5	51.9	28.5	7.0
	調査①	**58.3**	41.7	0.0	0.0
	調査②	**45.5**	**54.5**	0.0	0.0
6．市民性と倫理的責任感	電通調査	9.9	41.4	35.6	13.1
	調査①	**33.3**	25.0	41.7	0.0
	調査②	**27.3**	**36.4**	36.4	0.0
9．日本語での口頭と筆記によるコミュニケーション能力	電通調査	12.7	48.4	28.8	10.1
	調査①	**91.7**	8.3	0.0	0.0
	調査②	**81.8**	**18.2**	0.0	0.0
10．外国語での口頭と筆記によるコミュニケーション能力	電通調査	9.9	32.8	35.9	21.4
	調査①	**16.7**	**33.3**	**33.3**	16.7
	調査②	**0.0**	**27.3**	**54.5**	18.2
13．文章表現能力	電通調査	15.3	51.4	25.5	7.9
	調査①	**75.0**	25.0	0.0	0.0
	調査②	**63.6**	**36.4**	0.0	0.0
19．創造性	電通調査	12.9	40.6	34.2	12.3
	調査①	**75.0**	25.0	0.0	0.0
	調査②	**72.7**	**27.3**	0.0	0.0

既に見てきたように、調査①と調査②の間に行われていたのはグループによる模擬授業という活動である。そして同時に、その模擬授業を自身のキャリアとも結びつけながら振り返らせていた。そして今回の調査の結果からは、表７に示す「Ｄ．延ばせると思ったが期待したほどではなかった項目」以外、即ち全質問項目23項目中17項目は、程度の差こそあれ、実際に伸ばすことができた、と受講生たちは自己評価していることが確認できる。先にも述べたように、この調査の基となった「電通調査」は「人生100年時代の社会人基礎力」というものをキャリアに関する主要なモデルとしている。その意味で、授業前半で行った、義永・島津・桜井編（2019）を用いての日本語教師のキャリア紹介という活動を踏まえた上で、授業後半ではグループで協働しての模擬授業を計画し、実行し、それを

自身のキャリアの観点からも振り返らせることで、総体的、総合的に「人生100年時代の社会人基礎力」に代表される「キャリア」についての捉え方、意識を高める、という本実践での狙いは、かなりの程度において達成できたと評価することができよう。事実、アンケートや manaba 上での書き込みにも、「一人での模擬授業とは違い、グループですることで意見や情報が交換できてとてもよかった」「今回の模擬授業はグループの発表のためメンバーと何度も話し合いを行って、目標達成のために全員で時間をかけながら協力しています。この、グループで一つの課題を協力して解決していくことは今後のキャリアでも絶対に生かすことができると考えます」「達成感や、共有が大切だということを学びました」「自分と異なる意見が出ても否定せずに様々な意見を取り入れて、全員が納得する方向にシフトできるような温かい雰囲気を作っていきたいなと思いました」「意見を言うには、自分の中で課題を落とし込む必要があり、さらに時間がかかるのだと思った」「日本語教師ではなくても何か人に教える時はいかに相手にわかってもらえるかを第一に考えていきたい」「最後まで向き合うことをこれからも活かしたい」「課題点が出てしっかりと改善できるという能力は今後どんな仕事に就いても求められるスキルだと考えるので今のうちからしっかりと身につけたい」など、社会人基礎力でいうところの「チームで働く力」に言及しているコメントが多く見られ、そして、それに付随する形で「考え抜く力」や「前に踏み出す力」も意識されていく様子が確認できた。

５．おわりにー Action（改善）としての今後の課題

まず、改めて断っておくが、本研究はある一授業での一実践研究であり、その意味であくまで授業の改善を目指すものであり、何らかの結果の一般化を急ぐものではない。本研究の結果、全体としては、授業の目標はある程度以上達成できたと言えるが、しかしまだ改善すべき課題もいくつかあることも確認できる。その観点からここで改めて注目したいのは表７に示した「Ｄ．延ばせると思ったが期待したほどではなかった項目」である。このうち、９、10、11の３項目についてはその育成が「日本語教授法Ⅰ」の直接の目的ではないので、気にする必要はないと考えられるが、「２．将来の職業に専門的知識を生かす応用力」「６．市民性と倫理的責任感」「19. 創造性」は「キャリア」という観点からも見ても極めて大きな能力であると言えよう。「19. 創造性」については何をもって「創造性」と捉えているのかを確認した上で、模擬授業や教案というものも立派な「創造物」であることを改めて意識させる必要があると考えられるが、「２．将来の職業に専門的知識を生かす応用力」「６．市民性と倫理的責任感」については今回の授業とそこで取り入れたリフレクション（振り返り）では、十分意識させることができなかったと言っていいであろう。そしてここから次のような考察が引き出される。

２．２．１でも述べていたように、今回のリフレクション（振り返り）の対象はあくまで「日本語教授法Ⅰ」という授業にのみ限定されていた。つまりリフレクション（振り返り）の影響が及ぶ先も、この授業とそこと何らかの形でつながるであろう将来のキャリアに限定されていたということが指摘できる。「２．将来の職業に専門的知識を生かす応用力」「６．市民性と倫理的責任感」といった能力の育成につなげるのであれば、リフレクション（振り返り）の対象を「日本語教授法Ⅰ」という授業もその一部に過ぎないようなより大きなものとする必要があるのではないだろうか。つまりは自らの経験や学びすべてをそのリフレクション（振り返り）の対象とする必要があるということである。

本研究はあくまで「日本語教授法Ⅰ」という一つの授業を使ってのキャリアについての意識や能力

を高めるという試みであった。そしてそれは一応の成果を収めた。となると次のステップは個々の授業での学びを相互に繋げていくこと、そうすることで「応用力」「市民性」といったより高次のレベルの「能力」の育成へと繋げていくこととなってくるであろう。そしてそれはもはや日本語教育のレベルの問題ではなく教育のレベルの問題である。しかしここで改めて資料②に「技術の飛躍的・非連続的な進歩により、知識やスキルの「賞味期限」は短期化しており、時代に応じて自ら随時アップデートしていくことができる人材が求められるようになった」と書かれていたことを思い出してほしい。この言葉はまさに我々教育者側にこそ向けられていると言えよう。つまり我々教育者こそが狭い意味での「専門」に囚われず、「時代に応じて自ら随時アップデートしていくことができる人材」である必要があるということである。そしてそのためには教育者自身が常にその教育実践をリフレクション（振り返り）する必要がある。本研究は、筆者自身がそれを行ってみたものでもある。先に「本研究はある一授業での一実践研究であり、その意味であくまで授業の改善を目指すものであり、何らかの結果の一般化を急ぐものではない」と述べたが、しかし、複数の研究者＝実践者＝教育者が複数の現場でそれぞれの実践研究を重ねていけば、そこから「何らかの結果の一般化」というものも浮かび上がってくるであろう。本研究がその一端となれば幸いである。

注

1　国家資格としての日本語教師の名称は当初は「公認日本語教師」というものが想定されていたが、2022年５月に行われた「日本語教育の質の維持向上の仕組みに関する有識者会議（第１回）」において「登録日本語教員」というものが新たに提案されている。

2　そのような観点を含んだ上で行われた数少ない報告として松下（2022）による「日本語演習」での実践報告が挙げられる。

3　同様に有田（2021）も「受け入れ側の日本社会が何も変わらないままに外国人にだけ「適応」を迫るというものではならないと思う」（p. 7）との考えから日本語母語話者への日本語教育の必要性と重要性を唱え、そのためには「一般教養」として日本語教育というものを市民に知ってもらうことを提案し、教養科目としての「日本語教育」の実践を報告している。本実践もそれらの流れの上に位置づけられるものである。

4　当然、自身のキャリアとしてプロの日本語教師というものを考えている者についても同じことが言える。

5　牛窪（2015）は「日本語教師の専門性が、教師として教授活動を行う際の知識や技術のみに限定されているのであれば、それは日本語学習者や教師志望者に対してのみ有効性を持つものであり、日本社会にクラスほとんどの人にとっては、なんら意味を持たないものになってしまいます。社会に対して日本語教育を開いていくためには、日本社会との接合点をできる限り増やしていく必要があるでしょう」（pp. 158-159）と述べている。本実践は大学生へのキャリア教育というものをその「接合点」としている試みであるとも言える。

6　本調査が行われた学期は12名中２名が留学生であった。

7　この本は筆頭執筆者の義永美央子氏が代表を務めた科学研究費助成事業の研究プロジェクト「多文化共生社会におけるホストパーソン・支援者の接触支援スキルと意識の変容（平成28年度～平成30年度　基盤研究Ｂ（一般））と、挑戦的萌芽研究「ライフコースの視点から見た日本語教書

の成長とキャリア支援プログラムの開発（（平成28年度～平成30年度）の成果の一部として出版されたものである。故に、まさに「ライフコース」や「キャリア」がテーマとなっている。

8　アンケート及び本研究を実施するに際し、その目的と内容を十分に説明した後で、研究に参加する旨の「同意書」をもらっている。なお、９回目のアンケートと15回目のアンケートで人数が違うのは15回目の授業には１名欠席者がいたためである。

【参考文献】

有田佳代子（2021）「日本語教師が母語話者への日本語教育にかかわる―その理由と方法」『社会原語科学会』24（1）．５-22.

牛窪隆太（2015）「教師の役割と専門性を考える」神吉宇一（編）『日本語教育学のデザイン』凡人社．pp. 123-144.

志賀玲子（2021a）「「文化多様性を理解し尊重する態度」についての一考察－日本語教師養成担当教員へのPAC分析を用いたインタビューを通して」『一橋日本語教育研究』９．47-60.

志賀玲子（2012ｂ）「「教養としての日本語教育学」の可能性－大学生に対する授業実践を通して見えたこと」『一橋国際教育交流センター紀要』３．３-14.

志賀玲子（2022）「「教養としての日本語教育学」担当教員の意味世界」『言語文化教育研究学会　第８回年次大会予稿集』242-147.

松下恵子（2022）「教養科目としての日本語教育実習－「日本語教育演習」実践報告－」『和歌山大学クロスカル教育機構研究紀要』３．129-141.

義永美央子・嶋津百代・櫻井千穂（編著）（2019）『ことばで社会をつなぐ仕事　日本語教育者のキャリアガイド』凡人社

【参考資料】

資料①　文化庁文化審議会国語分科会「日本語教師の資格の在り方について（報告）」https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/92083701_01.pdf（2022年９月22日）

資料②　経済産業省中小企業庁「「我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会報告書）https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20180319001_1.pdf（2022年９月22日）

資料③　経済産業省「社会人基礎力」https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html（2022年９月22日）

資料④　公益財団法人電通育英会「大学生のキャリア意識調査2019」https://www.dentsu-ikueikai.or.jp/common/pdf/research/2019/2019results.pdf（2022年９月22日）

kmatsumoto［@］tc.nagasaki-gaigo.ac.jp